

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名	福原 和音	内線	2942
-------	-------	----	------

法人名: 公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会

1 法人の概要

代表者職・氏名	会長理事 伊藤 能徳	県担当課	農林水産部 食品・流通課	
所在地	新潟市中央区上所中1-13-17 202号室	HPアドレス	<a href="http://www.disclo-koeki.org/12a/01075/index.html">http://www.disclo-koeki.org/12a/01075/index.html</a>	
基本財産	818,810 千円	設立年月日	昭和38年4月2日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	794,360 千円	97.0 %
	2	新潟市	5,700 千円	0.7 %
	3	上越市	3,250 千円	0.4 %
	4	長岡市	2,800 千円	0.3 %
その他	村上市、十日町市ほか22市町村	12,700 千円	1.6 %	
県の出捐額に係る評価額	1,380,278 千円			
設立目的	農作物の集団産地を育成し、組織的な計画販売を推進するため農作物価格安定基金及び交付準備金を造成し、一定の条件のもとに出荷された農作物の販売価額が一定の価額以下となった場合、その差額を補てんする事業及び野菜生産地の構造改革を進めるため独立行政法人農畜産業振興機構が協会を通じて推進する事業を行い、もって農業者の経営の安定を図ることにより消費者への農作物を安定的に供給すること。			
設立(出捐)の経緯及び経過	農作物の価格の安定を図ることにより農業者の経営の安定と消費者への農作物の供給の安定に資することを目的として、昭和38年4月2日に設立。平成24年4月から、公益社団法人に移行。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	1	1	1							1	1	1
うち県職員OB	1	1	1							1	1	1
非常勤役員	11	11	12				2	2	2	13	13	14
うち県職員OB										0	0	0
うち県職員	1	1	1							1	1	1
計	12	12	13	0	0	0	2	2	2	14	14	15

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	1	1	1
正職員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計②	1	1	1

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計③	0	0	0
合計(①+②+③)		2	2	2
常勤(フルタイム)		2	2	2
非常勤(短時間労働)		0	0	0

\*職員数に派遣労働者は含まない。

(各年度7月1日現在)

## 4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	7.1%	7.1%	7.1%	0.0	平均年収については、公表されている役員報酬規程の上限額と同額。常勤役員の年収は、事業内容及び経営状況から勘案し、適正である。
	県OB役員比率	7.1%	7.1%	7.1%	0.0	
	常勤役員平均年収	3,660	3,660	3,660	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	県職員の派遣、県OB職員なし。常勤職員の年収は、事業内容及び経営状況から勘案し、適正である。
	県OB職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	正職員平均年収	3,566	3,993	4,047	54	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

法人名: **公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	経常収益	53,664	55,106	43,665	▲11,441	事業収益の減少は、生産者への負担金残額の返戻金が減少したことによるもの。(生産者及び農協負担金残額の返戻金相当額を一般正味財産に振替え、一旦収益に計上している) 受取補助金等の増加は、国が実施する指定野菜価格安定対策事業の交付が多く、県からの補助金交付が発生したことによるもの。
	基本財産運用益	1,600	1,600	1,718	118	
	特定資産運用益	1,700	1,700	1,702	2	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	36,891	51,806	39,444	▲12,362	
	受取補助金等	13,473	0	787	787	
	その他経常収益	0	0	14	14	
	経常費用	53,152	54,787	43,329	▲11,458	事業費の減少は、生産者への負担金残額の返戻金が減少したことによるもの。
	事業費	40,787	41,178	29,450	▲11,728	
	(うち人件費)	0	0	0	0	
	管理費	12,365	13,609	13,879	270	
	(うち人件費)	9,288	9,742	9,362	▲380	
	評価損益等	0	0	17,728	17,728	評価損益等の増加は、金利リスク対策での国債取得替えによる評価益が生じたことによるもの。
	当期経常増減額	512	319	18,064	17,745	
	経常外収益	0	0	0	0	該当なし
	経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	512	319	18,064	17,745	一般正味財産の増加は、国債取得替えによる評価益が生じたことによるもの。	
一般正味財産期首残高	11,074	11,586	11,905	319		
一般正味財産期末残高	11,586	11,905	29,969	18,064	指定正味財産の増加は、県単事業(事業期間R6~R8)当初年度にあたり、受取生産者及び農協負担金が増加したことによるもの。	
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	13,655	▲30,980	14,780	45,760		
指定正味財産期首残高	1,428,182	1,441,837	1,410,857	▲30,980		
指定正味財産期末残高	1,441,837	1,410,857	1,425,637	14,780		
正味財産期末残高	1,453,423	1,422,762	1,455,606	32,844		
貸借対照表	資産の部	1,998,034	2,000,052	2,023,047	22,995	特定資産の増加は、交付準備金引当資産が交付額を上回ったことによるもの。
	流動資産	8,871	9,600	13,315	3,715	
	固定資産	1,989,163	1,990,452	2,009,732	19,280	
	基本財産	818,810	818,810	818,810	0	
	特定資産	1,169,466	1,170,831	1,190,302	19,471	
	その他固定資産	887	811	620	▲191	
	資産合計	1,998,034	2,000,052	2,023,047	22,995	
	負債の部	544,611	577,290	567,442	▲9,848	流動負債の減少及び指定正味財産の増加は、県単事業(事業期間R6~R8)当初年度にあたり、生産者及び農協負担金の返戻金が減少したことによるもの。(R5は県単事業の最終年度にあたり、返戻金が多くなったため、相対で返戻金が少なくなった)
	流動負債	5,781	37,850	28,002	▲9,848	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	538,830	539,440	539,440	0	
	長期借入金	0	0	0	0	
正味財産の部	1,453,423	1,422,762	1,455,605	32,843	一般正味財産の増加は、国債取得替えによる評価益を一般正味財産に振り替えたことによるもの。	
一般正味財産	11,586	11,905	29,969	18,064		
指定正味財産	1,441,837	1,410,857	1,425,636	14,779		
負債・正味財産合計	1,998,034	2,000,052	2,023,047	22,995		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	該当なし
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	13,473	0	787	787	県から協会へ交付する補助金は、指定野菜事業の資金造成のため、独立行政法人農畜産業振興機構へ納付する。(事業資金は登録出荷団体、国、県が負担)
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	72.7%	71.1%	72.0%	0.9	実質流動比率の増加は、流動負債(生産者及び農協負担金の返戻金)が減少したことによるもの。 人件費比率及び補助金等依存率の増加は、経常収益が減少したことによるもの。
実質流動比率 ※2	153.4%	25.4%	47.6%	22.2	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	17.3%	17.7%	21.4%	3.8	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	25.1%	0.0%	1.8%	1.8	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	定款、財務諸表、事業計画等をインターネット等で公開している。	情報公開を積極的に行っており、特段問題はない。
開示していない		

Ⅲ 事業点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会**

1 政策目標(県)

〈付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現〉  
 野菜生産者の経営基盤の強化と収入確保、消費者の需要に応じた安定的な野菜供給を推進する

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R14年度)
新潟県総合計画	農業産出額等	2,510億円	2,560億円

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
農作物の集産産地を育成するとともに、組織的な計画販売を推進し、消費者への計画的かつ安定的な野菜供給と、野菜生産者の経営基盤強化を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構を通じて協会が行う農業者の経営安定を図る事業が円滑に行われるよう、必要な支援を行うこと。	一定の条件を満たした農作物の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に、協会が造成した農作物価格安定基金及び交付準備金から差額を補てんする各種事業の円滑かつ継続的な実施により、生産者の経営安定を図ること、消費者への農作物の安定供給等の役割を果たすこと。
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	野菜価格下落時の価格差補給に対応するため造成した資金については、収益性や安定性を考慮した分散投資・リスク管理による安定的かつ継続的な運用が求められていることから、法人が実施する方が効果的・効率的である。なお、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は、国の要領により県法人が事業実施主体となっている。
県が直接事業実施することが困難	
その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	園芸振興価格安定事業(県法人制度)	資金造成及び価格下落時の交付金の交付	2,329	交付予約数量2,776t、26種目のうち8種目で2,328,820円が交付された。	円滑に事業が実施されている。
2	特定野菜等供給産地育成価格差補充事業(国制度)	資金造成及び価格下落時の交付金の交付	0	対象品目はすいかである。4,160tの予約があったが、高値傾向で推移し交付対象とならなかった。	円滑に事業が実施されている。
3	指定野菜価格安定対策事業(国制度)	資金造成	787	交付予約数量5,204t、12種目のうち2種目で176,000円が交付された。独立行政法人農畜産業振興機構へ資金造成に必要な県補助金を786,500円納付した。	円滑に事業が実施されている。

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	合計出荷数量に占める事業への予約数量の割合を見ると、園芸振興価格安定事業は95%を上回っており、出荷者のニーズの高さがわかる。一方、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業についても、目標割合である70%を上回っており、県の期待する効果は十分実現していると判断した。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
農業者の経営安定	園芸振興価格安定事業交付金交付予約数量①		3,803t	3,844t	2,776t
	予約したJAの合計出荷数量②		3,892t	3,246t	2,912t
	予約数量①/出荷数量②		97.7%	118.4%	95.3%
農業者の経営安定	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業予約数量①		4,160t	4,160t	4,160t
	予約したJAの合計出荷数量②		6,314t	5,649t	5,614t
	予約数量①/出荷数量②		65.9%	73.6%	74.1%
<p>《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効果を測定する指標として、「交付予約数量」/「予約したJAの合計出荷数量」とすることとし、「交付予約数量」が年間の出荷数量全体の2/3以上(割合70%程度)を目標とすることとした。指標算出にあたり、天候等に大きく左右される「交付金額」ではなく、生産者ニーズを図るため、「交付予約数量」を用いることとした。</li> <li>・現在の効果測定指標はH30年度から用いている。当時、指標が約70~90%で推移しており、将来的に、過去に価格暴落の影響を受けたことのない世代への制度の周知を図り、交付予約数量の出荷数量全体に占める割合を低下させることのないよう、当時の数値を目標値とした。</li> <li>・目標値達成を維持することは、すなわち、当法人の事業(野菜価格安定事業)の利用率を維持することであり、生産者の経営安定が図られ、当県の農業算出額に寄与するものと考えられる。</li> </ul>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随 契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額【下段:再委託の額】					担当課 名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
委託料	1											
	2											
	3											
	4											
	5											
	合計					0	0	0	0	0	0	
合計(随意契約分のみ)					0	0	0	0	0	0		
管 指 理 料 定	公の施設の名称	指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
		令和 年 月 日～令和 年 月 日 ( 年間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
貸付金	1									
	2									
	合計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対 象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課 名		
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源	
補助金・ 負担金	1	指定野菜価格安定対策事業補助金	事業費対象(負担金的性質)	野菜生産出荷安定法第	農林水産大臣が指定する産地で生産した野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に差額を補填	13,473	0	787	0	1,348	1,348	食品・流通課
	2											
	3											
	4											
	5											
	合計					13,473	0	787	0	1,348	1,348	

法人名: **公益社団法人 新潟県農作物価格安定協会**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		県が97.0%とほぼ全額の出資を行っている団体である。 県職員1名が役員(非常勤)に就任しているほか、県職員OBが役員(常勤)に就任している。 法人への県職員派遣は行っていない。
向組織 けた 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	県職員、県職員OBが1名ずつ役員に就任しているのみであり、県の人的支援は最小限に抑えられている。 また、常勤職員は1名となっており、効率的な組織運営を行っている。
	今後の取組	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の改正に伴い、外部理事及び外部監事を選任する予定。 引き続き効率的かつ適切な組織運営に努める。
財務の課題 (現状分析)		事業実施に必要な資金を生産者・農協からの負担金徴収及び財産の運用益により造成している。財政状況は良好であり、国債、公債を中心とした安定的な資産運用が行われている。また、分散投資による安定性の確保が図られている。
向財 務 た の 取組 課題 解決に	取組実績 (進捗状況)	満期保有目的債券の過半が2032年頃に満期日を迎えることから、令和6年度に買替年度が異なる債権への取得換えを行い、金利変動リスクの緩和が図られた。
	今後の取組	効率的な組織運営による管理費の節減を引き続き行うとともに、将来の安定的な運用益確保のため、追加投資を検討するなど、継続的かつ安定的な資産運用に努める。
事業の課題 (現状分析)		農作物の販売価額下落時に価格差補給金を交付することにより、生産者の経営安定及び消費者への農作物の安定供給という政策目的達成に寄与している。 当法人の事業と収入保険の同時利用が原則令和7年末で終了することに伴い、農産物の販売収入が低下したときに補填される収入保険と、農産物の価格が低下したときに補填される協会実施事業との制度の違いを中心に、周知の必要性が高まっている。
取組 事業 の 課題 解決に 向け た	取組実績 (進捗状況)	事業はいずれも円滑かつ効率的に実施されている。 農協担当者等を対象とした事業制度説明会を毎年実施することにより、事業制度の理解促進を図っている。 また、収入保険の関係では、「収入保険開始に伴う事業の事務マニュアル」を作成配布するなど、制度の周知を行っている。
	今後の取組	今後も、常に公益性の基づく事業推進を図るとともに、引き続き管理業務経費の削減に努める。 また、安定的かつ継続的な事業運営のため、資産の適正な運用及び農協等関係団体の制度理解促進に取り組む。

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

「農作物の集団産地を育成し、組織的な計画販売を推進することで、農業者の経営の安定を図り、消費者への農作物を安定的に供給する」という協会の設立目的は、「野菜生産者の経営基盤の強化と収入確保、消費者の需要に応じた安定的な野菜供給を推進することにより、付加価値の高い持続可能な農林水産業を実現する」という本県の政策目標と合致している。

本県は、農業者の所得向上を図るため園芸生産の拡大を進めているところであるが、生産者の経営安定化に寄与する協会の事業は、園芸生産の拡大には不可欠な制度である。

今後は、事業がより生産者のニーズに合致した仕組みとなるよう、制度の見直しや評価を定期的に行うことなどを指導していく。

### 【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

#### 【法人の存続について】

当法人は、野菜価格安定事業を行うことを目的に設立された法人であり、現状、県内において当法人以外に野菜生産出荷安定法に基づく価格安定事業を行うことができる団体は存在しないため、法人廃止となると、県内の生産者は事業に参加できなくなり、野菜の安定的な生産、出荷に支障をきたす。

なお、平成28年度に公益社団法人新潟県農林公社、公益社団法人新潟県畜産協会及び当法人の統合について検討したが、役割や事業内容に類似性がなく、管理費節減の効果も期待できないため、統合しない方針とした。

#### 【法人への出資について】

当法人は、基本財産の運用益を県単価格安定事業の県負担金に充当しているが、県出資金の引揚げにより基本財産が減少すれば、運用益が減少し、県が新たな財源措置を行わない限り県単価格安定事業を行うことができなくなる。